# 第８回やまぐち高校生県議会に参加してきました！！

下関・長門地域版　　R4.11.1　開催

## 高校生県議会って？

次代を担う県内高校生に県議会の役割や県行政への理解と関心と高めてもらうため、平成27年度から実施されている模擬議会

## 高校生県議会　次第

- 議長開会宣言
- 知事あいさつ
- 高校生議員の自己紹介
- 高校生議員からの質問及び執行部答弁
- 高校生県議会からの意見書の提出・採決
- 高校生議員代表まとめあいさつ
- 議長閉会あいさつ

本会議場で挨拶をしました。

【下関・長門地域の高校生議員の皆さん】
（長府高等学校）川滿日茉梨・吉野楓香、（大津緑洋高等学校）鴨川依乃梨・中村美咲、（下関中等教育学校）重信晴輝・竹島藍子・山田奈緒、（下関短期大学付属高等学校）畑紗姫愛・古谷亜桜祈　※敬称略

## 竹島議員（下関中等教育学校）と古谷議員（下関短大付属高）が、下関・長門地域を代表して質問をしました！

質問に立つ竹島議員

【問】これから県としてどのように子育てにまつわる状況を改善していくのか、所見を伺う。

【答】現在策定を進めている「やまぐち未来維新プラン」において、「結婚、妊娠・出産、子育て応援」を重点的に推進するプロジェクトの一つに位置付け、子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けた取組や各段階に応じた切れ目のない支援を進めることとしている。

子育て支援は、未来への投資であると考えており、若い世代の方々に「安心して子どもを生み、育てていくなら山口県」と心から思ってもらえるよう、全力で取り組んでまいる。

質問に立つ古谷議員

【問】高齢化社会へと進んでいく中、県内の医療従事者の仕事に若者が魅力や関心が持てるようなイベントなどの取組は考えているか、伺う。

【答】県では、より多くの高校生が地域医療を学び、考えることができる機会を得られるよう、「やまぐち地域医療高校生セミナー」を開催しているほか、医学生や看護学生等を対象とした「やまぐち地域医療セミナー」を開催し、地域に魅力を感じ、地域に寄り添った医療を提供する、高い志を持つ医療人材の育成に取り組んでいる。

さらに県内の高校に出向いて、本県の医療提供体制の現状や修学資金制度の概要、医療機関での勤務事例の紹介など、医療に携わる仕事に興味を持ち、医師を目指す若者を増やす取組を一層進めてまいる。

山口県議会のホームページには、これまでの高校生県議会の概要をはじめとして、議会に関するいろいろな情報が掲載されています。
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/gikai/

# 質問と答弁（全文）

**＜質問：竹島議員（下関中等教育学校）＞**

私からは、県立公園内の遊具整備に関する質問と、子育て・教育に対する山口県の姿勢について質問をさせていただきます。

１点目に、県内に５か所ある山口県立の都市公園についての質問です。

今回私たちは萩ウェルネスパークと維新百年記念公園にて現地調査を行い、様々な問題点を発見しましたので報告いたします。

まず萩ウェルネスパークでは、遊具の整備に多くの気がかりがありました。例えばターザンロープの飛びつく位置は高校生の私の胸のあたり１３０センチほどの高さにあり、小さな子供が安全に利用することはできません。またブランコ２席のうち片方が損失しており、さらに残ったもう１つも、小学校３年生になる私の妹が乗って遊ぶことができないほど傾いた状態でした。

もう一方の、維新百年記念公園においても危険箇所があります。調査を行ったのはよく晴れた夏の日でしたが、滑り台の滑降部、滑り面が金属製で非常に高温となり、男の子がお尻の痛みを訴えているのを目にしました。高温注意の張り紙があるものの振り仮名は振られておらず、また子供の視点では見えづらい高さに掲示されていました。いずれの公園内においても、十分な安全対策と遊具のユニバーサルデザイン化がなされていないという印象がぬぐえません。

そこで１点目の質問です。子供が安全に遊べる、そして保護者の方も安心して利用できる県立公園の運営のために、これらの改善を行っていただくことは可能でしょうか。

２点目に、子育て・教育に対する山口県の姿勢について質問です。

やまぐち維新プラン、１０７ページでは、理想の子供の数と実際の子供の数に差が生じていることを既に御指摘されておられますが、依然としてこれまでの県の取組によって状況が改善されたとは言えない状況です。兵庫県明石市が、子供の医療費無償化や第２子以降の保育料の完全無料化など、独自の改革的な取組によって９年連続で人口増加を達成しているという報道は記憶に新しいことと思います。市レベルの取組を単純に県全体に当てはめることはできませんが、結婚から子育てまでの切れ目のない支援を充実させるには、子育て支援関連予算の大幅な増額が望まれます。

さらに、先日の事前学習会にて総合企画部政策企画課より配付していただいた資料で、山口県公立学校での教員志望者の減少、採用倍率の低下という窮状を知り、これも大きな課題の一つであると私たちは考えました。教員の待遇を厚くし、より多くの熱意ある先生方に山口県で働きたいと考えてもらうことが必要です。

しかしながら、その一方で、維新プラン第５章、１７０ページでは、教員の定数削減、給与水準の引下げについて言及されていることに驚きました。

以上を踏まえ、２点目の質問です。これから県としてどのように子育てと教育にまつわる状況を改善していくおつもりか、方針をお聞きしたいと思います。子供は国や県の未来そのものです。山口県がはっきりと、子供と教育を大切にするという姿勢を示し、未来に投資する県であり続けてほしいと切に願うばかりです。

以上２点についてお尋ねいたします。

**＜答弁＞**

**○知事**

下関中等教育学校、竹島議員の御質問のうち、私からは子育てに対する山口県の姿勢についてのお尋ねにお答えします。

少子化の進行は、社会経済の根幹を揺るがしかねない喫緊の課題です。その流れを変えて、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを進めることが極めて重要であると考えています。このため、私は現在策定をしているやまぐち未来維新プランにおいて、結婚、妊娠・出産、子育て応援、これを重点的に推進するプロジェクトに位置づけ、子供と子育てに優しい社会づくりに向けた取組、そして、各段階に応じた切れ目のない支援を進めることにしています。

具体的には、まず企業や関係団体等で構成するやまぐち子育て連盟、これを設立して、私自らキャプテンとして先頭に立って、子育て県民運動を展開するとともに、民間の資金を活用したファンドを創設をして、子育て支援団体の活動を支援する。そうしたことなどによって、社会全体で子育てを応援する取組を既に進めているところです。

また、身近な場所で子育てに関する幅広い相談ができるように、県内の約１５０か所の地域子育て支援拠点を活用して、育児相談に加えて、妊娠・出産等の相談にも対応できるやまぐち版ネウボラを推進しています。

さらに、若い世代が気軽にいつでも子育てに関する相談ができるような仕組みをつくることも重要です。今年度から、ＬＩＮＥアプリを活用して２４時間、３６５日対応する子育てＡＩコンシェルジュ、この運用開始をしたところであります。

子育て世帯に寄り添った支援の充実に努めているところです。

こうした取組に加えて、安心して子育てができるように、本県独自に多子世帯への保育料の軽減などの経済的な支援を行っております。

こうしたこととともに、保育所や放課後児童クラブ等の計画的な整備も進め、保育サービスの充実などの子育て環境の整備を進めていきます。

私は、子育て支援は未来への投資であると考えています。若い世代の方々に、安心して子供を産み育てていくなら山口県と、心から思っていただけるように、全力で取り組んでまいります。

竹島議員をはじめとした高校生の皆さんにも子育てしやすい環境づくりにぜひ御協力をしていただきますように、お願いいたします。

**○土木建築部長**

県立公園内の遊具整備についてのお尋ねにお答えします。

県では、遊具を子供にとって安全で楽しく利用していただくため、国のガイドラインに基づき遊具の点検等による対応を適切に実施するとともに、必要に応じて注意喚起も行っているところです。

具体的には、日々の目視による点検に加え、定期的に専門技術者による詳細な点検を実施し、御指摘のブランコのように異常が発見された遊具については、状況に応じて利用の中止や修繕等を行うこととしています。

また、ターザンロープのように一定の年齢以上の利用が推奨される遊具については、その対象年齢を示すとともに、滑り台のように夏場の晴天時等に熱くなるおそれがある遊具については、やけど等に関する注意喚起を表示した上で、適宜利用を中止するなどの措置を行っているところです。

こうした注意喚起については、主に保護者向けに子供の危険な行動に対して注意し、遊具の安全な利用を指導していただくために表示していますが、竹島議員の御意見を踏まえ、子供にも分かりやすく伝わるよう工夫してまいります。

また、障害の有無や年齢、性別にかかわらず多様な人々が一緒に遊ぶことができるインクルーシブ遊具について、先月、山口きらら博記念公園で試験的に設置し、実際に遊んでいただく企画を実施したところであり、その成果も今後の遊具整備に生かしていく考えです。

県としては、今後とも誰もが安心して楽しく遊べる公園づくりに取り組んでまいりますので、竹島議員をはじめ高校生の皆さんには、ぜひ利用者の視点からの御提案をいただきますようよろしくお願いいたします。

# 質問と答弁（全文）

**＜質問：古谷議員（下関短大付属高）＞**

私からは、高齢化社会による山口県の救急活動について、２点御質問させていただきます。

令和２年度の厚生労働省資料によると、令和２年度の全国の病院に従事する医師の平均年齢は４５．１歳、診療所に従事する医師の平均年齢は６０．２歳となっています。山口県の医師の平均年齢は５３．３歳で全国１位です。これらは、山口県内で医師として働く人材が少ないことと同時に、医療現場の戦力の低下も懸念される事項となります。

山口県は既に約３５％も高齢化率が進んでいることが分かりました。全国の平均よりも１０年早く高齢化が進んでいるのです。医師の高齢化や技術の継承が難しくなり、閉院せざるを得ない状況になった場合、通院されている患者さんにとっては大きな不安となるでしょう。

そこで質問です。高齢化社会へと進んでいく中、県内の医療従事者の仕事に若者が魅力や関心が持てるようなイベントなどの取組を考えておられますか。

２点目は、救急車による救命活動についてです。令和２年度において、山口県では救急車は出動要請を受けてから現場に到着するまで約９分、患者さんが治療を受け始めるまでに平均４０分かかるそうです。２０２０年以降は新型コロナウイルス感染症が全国的にも広がり、救急車の需要が高くなりましたが、現在においては感染対策のマスク生活の影響もあるのでしょうか。熱中症が増えてきています。今年の７月、８月の２か月間で熱中症によって救急車が利用された回数を調べた結果、山口県では４６０人が利用しています。この人数の半数以上の方が高齢者であることが分かりました。ほかにも救急車の利用で最も多いのが急病で、次に一般負傷、３番目に交通事故です。このことから、高齢者だけにかかわらず幅広い年代の利用があることが分かります。

しかし、先ほども申しましたとおり、高齢化社会という視点から高齢者の救急車利用率が増えてくると予想されます。また、高齢の方からすると、治療開始までの４０分間はとても長く、不安な時間だと思います。

そこで質問です。少しでも早く現場に救急車が到着し、安心して治療が受けられるように、必要とされる地域に消防署の出張所を設置することはできないでしょうか。特に過疎地においては、重要と考えます。

御家族が離れていらっしゃる方々にとって、救急隊員の方々は安心できる存在だと思います。今後、誰もが山口県で安心して暮らしていけるよう、以上２点について御質問させていただきました。

**＜答弁＞**

**○知事**

下関短期大学付属高等学校、古谷議員の御質問のうち、私からは、山口県内の医療従事者の人材確保についてのお尋ねにお答えします。

私は、県民の皆さんが、住み慣れた地域で健康で安心して暮らしていくためには、医療提供体制を充実させること、このことが大変重要であり、とりわけ将来の山口県の医療を担う若手医師の確保が必要と考えています。

このため、県では、山口大学医学部や県医師会と連携し、県内で一定期間勤務すると返済免除となる奨学金制度を設け、若手医師の確保と県内定着に努めています。

また、大学卒業後から専門医療の知識・技術の習得まで、県内で一貫したキャリアアップができる研修体制を整備しており、医学生を対象とした合同説明会の開催等を通じて、本県の充実した研修体制の魅力を積極的に発信しているところです。

こうした取組により、本県の医師数は、令和２年時点で３,４９１人、この１０年間で１０８人増加しているところですが、古谷議員がお示しのように、医師の平均年齢は全国一高いことから、若い方々が、医療に魅力や関心を持ち、医師を目指していただくことが必要です。

このため、県では、より多くの高校生が、地域医療を学び考えることができる機会を得られるよう、やまぐち地域医療高校生セミナーを毎年開催しているところです。

先月開催したセミナーでは、萩市の離島で働く医師の活動や、地域医療の現状課題を学び、理解を深めていただいたところであり、引き続き、こうした機会を通じて、若者の医療に対する関心を高めてまいります。

また、医学生や看護学生等を対象としたやまぐち地域医療セミナーを県内各地で開催し、地域に魅力を感じ、地域に寄り添った医療を提供する、高い志を持つ医療人材の育成に取り組んでいます。

さらに、県内の高校に出向いて、本県の医療提供体制の現状や修学資金制度の概要、医療機関での勤務事例を紹介するなど、医療に携わる仕事に興味を持ち、医師を目指す若者を増やす取組を一層進めてまいります。

私は、県民の皆様が安心して暮らせる医療提供体制の充実に努めてまいりますので、古谷議員をはじめ、より多くの若者の皆さんに、地域医療に関心を持っていただくことを期待しています。

**○総務部長**

救急車による救命活動についてのお尋ねにお答えします。

高齢者をはじめとする県民誰もが、住み慣れた地域で健康で安心して暮らしていけるよう、その病状に応じ、迅速かつ適切な救急医療を提供できる体制を確保することは極めて重要です。

お尋ねの消防署や出張所については、市街地の区域内の人口に応じて、目標とすべき整備水準を国が定めており、消防事務を担う各市町において、これを目標としつつ、道路事情や建築物の構造など、地域の実情も勘案しながら、必要な地域に設置をしているところです。

こうした中で、中山間地域や有人離島を多く抱えている本県の特性を踏まえて、県では、医師や看護師が同乗するドクターヘリや消防防災ヘリ「きらら」を運航し、命に関わる重篤な患者に対する迅速な初期治療の実施や救命救急センター等への搬送の体制を確保しているところです。

加えて、県では、急な病気やけがをした際に、救急車を呼ぶべきかどうかなど、医師や看護師等へ２４時間３６５日電話相談できる救急安心センター事業、いわゆる＃７１１９を実施しており、住民の不安軽減だけでなく、救急車の適正利用、ひいては救急搬送の時間短縮にもつなげています。

県としては、過疎地の高齢者をはじめ、県民の暮らしの安心・安全を守るため、引き続き、市町や各消防機関等とも緊密に連携しながら、必要な救急医療が迅速かつ適切に提供できる体制の確保を図ってまいります。

## 第８回やまぐち高校生県議会で採択された意見書

交通事故減少に向けた自転車道整備を求める意見書

私たち高校生が頻繁に利用する移動手段として自転車がありますが、自転車と車両、歩行者の接触事故が県内でも多数発生しています。県内の車道を通行する際、自転車と車両の距離が近く、危険な場所は少なくありません。また、歩行者と自転車が同じ一つの歩道を利用していることが原因での接触事故が多いことが挙げられます。特に、学校周辺の道路が狭い道が多いことや、交通量の多い道路に面している学校が多く通学時間には危険な場面が度々見られます。

そこで、これらの問題を解決するために私たちは、「自転車道の整備」を提案いたします。自転車が安全に通行できる道路整備を進めることで、歩行者や自動車の安全確保にもつながります。特に、学校周辺や交通量の多い道路において、歩行者、自転車、自動車それぞれが安全に通行できる道路の整備を行うことで、老若男女問わず安心安全に住みやすく、生活しやすい街になると考えたからです。

また、近年、地球温暖化の進行する中で、二酸化炭素の排出のないクリーンな移動手段として自転車の注目度は高まっています。自転車の利用を促進していくためにも、歩行者と自転車が分離された通行空間の整備に取り組む必要があります。

そのほかにも、公共交通機関が充実していない地域を多く抱える本県では、自転車を移動手段として選択する方は多くなっています。さらに、高齢化が進む我が県で、路線バスの廃止等、地域公共交通サービスをめぐる環境が厳しさを増す一方、高齢者の運転免許証返納者数が年々増加し、高齢者で自転車を移動手段として利用する方は増加傾向になると私たちは考えます。県内の交通事故による死亡者、負傷者共に高齢者が多く、一層の注意が必要なものとなります。

これから自転車を利用する人が、安全にルールを守って利用できるように、そして、普段から通勤・通学や移動の手段として自転車を使用する方が、より安全で便利な二酸化炭素の排出のないクリーンな移動手段として利用できるよう、自転車道の整備を求めます。

令和４年１１月１日

第８回やまぐち高校生県議会　議員一同

（代表提案者：野田学園高等学校　村岡　将多君）

提案理由を説明する村岡議員

## 高校議員代表まとめあいさつ

本日は、第８回やまぐち高校生県議会を開催していただき、心より感謝申し上げます。

事前学習会や本日の議場での質問など、普段の学校生活では経験できない多くの学びを得ることができました。

８月に開催された事前学習会の中で、山口県の最重要課題は人口減少と少子高齢化であるというお話を伺いました。山口県の人口は昭和６１年以降減少が続いています。

国においても、平成２０年をピークに人口は減少しており、令和３５年には、人口が１億人を割り込むと推計されています。こうした中、山口県では、やまぐち維新プランで、妊娠・出産、子育てと続く切れ目のない支援を行っておられます。それもあってか、令和３年の山口県の合計特殊出生率は１．４９で、全国平均の１．３０を上回っています。一方、ＹＹ！ターン支援など、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた山口県への移住促進に取り組んだり、やまぐち維新プランにより働きやすい環境を整えているにも関わらず、国立社会保障・人口問題研究所による第８回人口移動調査では、山口県のＵターン率は全国平均の４３．７%を下回る４０．０%でした。

山口県が住みやすく働きやすい、そして、子育てしやすい地域であるという認識が県内外に浸透していないのか、現状は転出超過が続いています。

私たちは情報発信にたけた世代です。私たち高校生が山口県の魅力をしっかり学び、体験し、実感することで、卒業後にそれぞれの場所で山口県の持つ多彩な魅力を広く伝えられればと思います。

今年４月に民法が改正され、成年年齢が１８歳に引き下げられました。私たちは在学中に成年を迎え、大人として社会に出ていくことになります。

昨年の衆議院議員選挙では、山口県の投票率が最下位であったとのニュースを見ました。中でも２０歳以下の投票率は著しく低く、私たち若者が政治を自分ごととして捉え、選挙に積極的に参加する必要があると感じました。私も一人の社会人として、必ず選挙に参加します。

結びに、山口県民の一員として持続可能な未来社会の創出に貢献し、「活力みなぎる山口県」の実現のため、積極的に尽力し続けることを宣言し、決意表明とさせていただきます。

高校生議員代表　大津緑洋高等学校日置校舎

鴨川依乃梨さん

決意表明する鴨川議員